

Plan

事業名	消防施設等維持事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目		事業1	211	事業2	428
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤のある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。								
事業の概要	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①老朽化消火栓格納箱等の交換:21基 ②新規消火栓格納箱の設置:7基	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	579	484	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	7,889	7,744	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	消防水利の調査を継続して行い、老朽化した消火栓格納箱等の交換及び消火栓の保守点検整備を実施する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換	○消防団車両の点検整備、消防施設等の維持管理 ○消火栓の点検、整備 ○新規消火栓格納箱、消防ホース等の設置、朽化消火栓格納箱、消防ホース等の交換
事業費(千円)	24,059		

Plan

事業名	消防団拠点施設整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		2 目	事業1	212	事業2	430
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	災害時に消防団の活動の拠点となる詰所・器具庫を整備するとともに、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。								
事業の概要	消防団に配備してある可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		消防ポンプ自動車:1台・可搬ポンプ:1基 更新 チェーンソー:1基 導入	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	6,169	6,090	
		市債	9,400	7,900	
		その他	11	212	
		一般財源	3,016	4,096	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	老朽化が進む可搬ポンプ・車両等について、更新計画に基づき、予算要求を行い更新する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	消防団に配備してある可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。 【更新予定】 消防ポンプ自動車(4分団) 1台 可搬運搬車(1分団) 1台	消防団に配備している可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。 【更新予定】 消防ポンプ自動車(7分団) 1台	消防団に配備している可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。 【更新予定】 平成32年度はなし
事業費(千円)	54,352		

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項	6目		事業1	222	事業2	451
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。								
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①119番通報等、災害情報の受信 2,842件 ②災害情報に応じた出動指令の発信 ③災害時等における車両動態管理、関係機関への連絡調整 ④住基データ・地図情報等の地図検索装置の更新 データ取り込み 5,197件 ⑤気象観測等の実施 ⑥通信指令装置、消防救急無線の維持管理	財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0	0		0	
市債	0	0		0	
その他	0	0		0	
一般財源	27,702	27,078		27,078	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定	判定理由				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					
	総合評価					

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	当事業は消防、救急、救助等の災害対応全般業務を行うために必須なものであり、また各装置は24時間365日無停止が要求されるものであることから、事業の必要性は非常に高い。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑦気象観測装置検定、制御部更新	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑦通信指令装置、消防救急デジタル無線装置オーバーホール
事業費(千円)	180,555		

Plan

事業名	救急指導者育成事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項		6目	事業1	223	事業2	466
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	①消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。 ②市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。								
事業の概要	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①応急手当教室62回、普通救命講習Ⅰ32回、普通救命講習Ⅱ1回、普通救命講習Ⅲ4回、救命入門コース2回 合計101回(3,403名)受講 ②市内店舗5箇所店頭広報 ③市立湖西病院医師(1名)、浜名病院看護師(1名) ④応急手当指導員講習1回(3名)受講 ⑤応急手当普及員講習1回(9名)、応急手当普及員再講習2回(32名)受講	財源内訳	653	647	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	154	139
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	499	508

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		平成28年度まで応急手当普及員講習受講者数(人)	平成29年度以降各種講習等受講者数(人)	24	3,500	3,447
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	傷病者が医療機関に到着するまでの処置が傷病者の予後を決定的に大きく影響する因子となり、必要な処置や医療を連鎖させなければ救命に繋げることができない。特に心肺停止状態や窒息といった生命の危機的状態に陥った傷病者を救命し、社会復帰に導くためには救命の連鎖が必要である。			
	有効性	A	事業所における応急手当の普及啓発活動の推進により、不特定多数の来訪者や従業員などの安全確保が図られている。			
	効率性	A	受講者の時間的負担を軽減するために、e-ラーニングによる分割講習を導入している。救命講習は到達目標に応じて講習内容が区分されている。			
総合評価	A	普及啓発活動の増加に伴い、心肺停止傷病者への応急手当実施率も増加している。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	事業所へ出向き、応急手当普及啓発を行うとともに、普及員講習の受講を促す。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の要請 ⑤応急手当普及員の要請
事業費(千円)	2,164		

Plan

事業名	消防車両整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9款	1項	6目		事業1	223	事業2	454
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	火災・地震等の災害に対し、市民が安心して生活できる災害防止策として、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実を図る。								
事業の概要	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保する。 【平成30年度】 ①消防指揮車の更新 ②平成31年度に更新する湖西南2号車(消防ポンプ車)の仕様の検討・調整 ③最新の消防車両及び資機材の研究								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
最新鋭の資機材を装備した高規格救急自動車を配備し、消防力の充実強化を図った。	財源内訳	事業費(千円)	37,926	34,545
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	33,900	23,800
		その他	0	0
		一般財源	4,026	10,745

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	① 消防指揮車の更新 ② 次年度更新予定の消防ポンプ自動車及び資機材運搬車の仕様の検討 ③ 最新の消防車両及び資機材の研究	① 消防ポンプ自動車及び資機材運搬車の更新 ② 最新の消防車両及び資機材の研究	① 更新計画に基づき、平成33年度更新予定の化学車の仕様の検討、視察 ② 最新の消防車両及び資機材の研究
事業費(千円)	60,583		

Plan

事業名	公用車維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目		事業1	224	事業2	469
担当部署	部	消防本部			課	消防署			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。								
事業の概要	①消防車両（一般車両含む）の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①車両26台の維持管理(燃料費、車検・点検費用、修理代) ②公用車 故障損傷 10台分の修繕費	財源内訳	7,918	8,105	
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	54	119
		一般財源	7,864	7,986

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	判定理由						
事業の評価	判定						
	必要性						
	有効性						
	効率性						
総合評価							

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	日本消防検定協会「消防用車両の安全基準について」に基づき緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①車両の法定点検 ②特殊装備車両の維持管理 ③車両の修繕費	①車両の法定点検 ②特殊装備車両の維持管理 ③車両の修繕費	①車両の法定点検 ②特殊装備車両の維持管理 ③車両の修繕費
事業費(千円)	29,979		

Plan

事業名	火災予防啓発事業費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	221	事業2	450
担当部署	部	消防本部			課	予防課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	幼年から高齢者まで市民の火災予防の意識向上を図る。								
事業の概要	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		①市内住宅訪問調査、広報活動、モニター広告啓発活動 ②講習受講修了者 49人 ③市内3園 89人、結成式、花火教室、消防署見学、防火ポスター、街頭広報 ④市内6小学校 99人、編成式、防火教室、体験学習、防火ポスター、消防署見学、防火作文、出初式参加、早朝広報	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	1,377	1,377	
		一般財源	122	69	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		建物火災における死者数(人)		1	0	0

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	消防の目的達成のために必要不可欠。	
	有効性	A	幼少年から高齢者まで年代に応じた事業内容により目的達成に非常に有効である。	
	効率性	A	費用対効果を考慮し、様々な工夫を凝らしており効率性は良い。	
	総合評価	A	消防の目的を達成するために非常に有効な手段であり、また効率性も良い事業である。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	消防の目的を達成するために必要であり、一定の効果を得ている事業であるため今後も引き続き継続、維持の事業である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動
事業費(千円)	4,821		